

一般質問



大塚 泰雄 議員

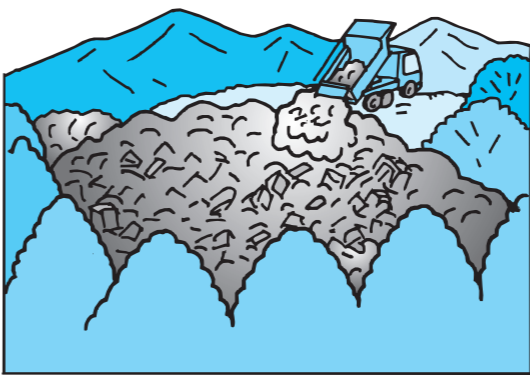
高島市民クラブ

不法投棄を許すな！

問 去る8月末に発生した、市内南古賀地先山中への産業廃棄物不法投棄事件に対する所管権限者である県当局の対応は手ぬるすぎる。なぜ逮捕しないのか。誰が見ても明白な違法行為に、今日まで行為者に行政指導をしていると言いながら、何も有効な手立てを講じてこなかったから、またしてもこのよう不法投棄事件をひき起したと言っても過言ではない。市として今般の一連の経過をどう考え、県当局にどう対処してきたのか。地元区長からの申し立てに對

答 市長 市、県当局はどうすると言っているのか。今度こそもっと強く厳しい態度で県に働きかけるべきである。

問 市長 今回の不法投棄事件につきましても、地元



区長より早期現状回復、また、議員ご指摘の地下水汚染への対応等についての「要望書」の提出を受けております。一日も早く廃棄物の全量撤去につきまして県担当部局に対し強く要望を行ってまいります。また、木津地区廃棄物不法埋立事件につきましても、廃棄から15年が経過しており廃棄者の特定が困難な状況であります。引き続き、引き続き県担当部局と連携のもと土地所有者に対し廃棄物の適正処理を指導してまいります。

問 今年度決算の諸問題―監査委員の指摘から―

①結果として市債が増え、起債依存財政となっているがどうか

②各種団体の預かり金の一層の削減策はどうか

③学校の予算以外の資金の取り扱いはどう改善するのか

④本年4月新設した契約検査課の充実が必ずと考えるがどうか

⑤人件費が原価と認識されていない、この指摘にどう答えるのか

⑥財政援助団体等の実態精査と資金の効率化を図るべきとの指摘にどう答えるのか

⑦いまだに8億6千万円もある税、負担金等の滞納金を今後どのように徴収するのか

⑧高島病院の医師不足と財政難、さらに市民の高島病院離れが心配されることの指摘に対して、市長は市民に向けて財政計画の裏づけを伴った方針をはっきり示すべきではないか

④本年4月新設した契約検査課の充実が必ずと考えるがどうか

⑤人件費が原価と認識されていない、この指摘にどう答えるのか

⑥財政援助団体等の実態精査と資金の効率化を図るべきとの指摘にどう答えるのか

⑦いまだに8億6千万円もある税、負担金等の滞納金を今後どのように徴収するのか

⑧高島病院の医師不足と財政難、さらに市民の高島病院離れが心配されることの指摘に対して、市長は市民に向けて財政計画の裏づけを伴った方針をはっきり示すべきではないか

答 市長 平成18年度の地方債残高は約37.9億9千万円で18億8千万円増加していますが、これは合併特例事業債の基金造成分の約35億円が影響し、これを除くと4.9%減少となり、各種団体の預かり金は、今後厳正な管理基準の策定により、尚一層管理の徹底を図ります。

問 市民に信頼される病院づくりに取り組めますか

答 市長 病院の経営改善に努力し、市民の安心の砦として早期に建て替えを実現しなければならぬと考えています。

問 学校予算外資金の会計処理の適正化を図りますか

答 教育長 教職員研修の実施や各校共通の書式作成を行い、学年費やPTA会費等の適正な会計処理の徹底を図ります。

取り組んでおり、引き続き努力いたします。資金の効率化は、流れが明確化になるよう努めます。滞納金については厳しい財政事情の中、今後とも真剣に取り組んでまいります。

防災体制の確立について



水田 善昭 議員

問 最近、新聞やテレビ等で地震に関する報道を目にする機会が増えており、全国的に防災に対する意識が高まってきているところだが、市の防災体制について常備消防と非常備消防を合わせた消防力と今後の整備目標および各自治組織や関係団体と連携した防災訓練に対する取組みについて伺う。また、来月から緊急地震速報の一般提供が始まるが、市の防災無線と連携する等の情報を有効活用することについて市の取組みを伺う。

答 市長 通常は災害対策本部訓練と連携し自治会や関係機関との訓練を行います。また緊急地震速報は、全国瞬時警報システムに接続することにより防災無線と連携できることから、市は防災無線整備事業の中で計画しています。

問 不登校の対策について

不登校となる生徒が増加しているとの報道があったが、本市における不登校の実態とその要因分析、相談窓口の設置や学校現場での取り組みを含む行政の対応と実績および今後の対策を伺う。

答 防災監 通常は災害対策本部訓練と連携し自治会や関係機関との訓練を行います。また緊急地震速報は、全国瞬時警報システムに接続することにより防災無線と連携できることから、市は防災無線整備事業の中で計画しています。

学校支援地域本部の設置について



宮内 英明 議員

問 文部科学省は来年度から4年間、中小1万校に教育活動を支援する「学校支援地域本部（仮称）」を設置する方針を固め、来年度予算要求した報道について、中学校区1万955校（5月1日現在）2011年度に全校区に設置されることなど、その概要と本市の対象について教育長に伺う。

問 健康福祉部次長 県に対し要望を続けます

ドクターヘリが設置できる病院の条件は、救命センター機能を有していることが必要です。高島病院への設置は困難ですが、湖西地域医療圏の救急体制を保障するため、県に対してドクターヘリの導入を要望してまいります。

消防長

問 同時多発災害時には、常備の消防力だけでは対応不可能で、非常備の消防力に頼らざるを得ない状況です。今後、装備の増強は困難であり、現状を維持しつつ、消防団員の増員に努めてまいります。



夏期火災防衛訓練

主席教育次長

問 不登校の解消に向けて

昨年、30日以上欠席の不登校の子どもは2名増え、小18名、中75名です。きっかけは友人や親子の関係をめぐる問題等であり、背景に人との関わり不足等が考えられます。各校に不登校対応担当者、小中学校に14名のサポーターを、市に相談体制を整えるなど不登校解消に一層努めてまいります。

教育部長

問 地域での学校支援体制を検討します

地域全体で学校教育の支援体制を構築し、多様な支援を行うものです。主な支援活動は、中学校区単位に「学校支援地域本部」を設置し、学校からの依頼に応じて、学習支援や部活動の指導、登下校の安全確保等に支援者を派遣します。今後、国の詳細な説明を受け市内中学校区の事情を勘案して検討します。

健康福祉部次長

問 病児保育支援について

子どもの病後支援を問う。

答 健康福祉部次長 園児の体調が悪い場合は保護者に迎えに来て頂くことを基本としています。現状では支援体制は整っていませんが、病院整備計画の中で併せて考えたいと思っています。

問 ドクターヘリ導入事業について

厚生労働省において平成11年度からドクターヘリ事業の推進を図り、19年8月現在10県10機の事業を実施し、これまで救命救急医療に成果をあげている。県と本市のドクターヘリ導入促進の考えについて伺う。